

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成29年10月13日

計画の名称	大阪府地域住宅等整備計画（防災・安全）									
計画の期間	(5年間)	平成23年度～平成27年度			交付対象	大阪府、大阪市、堺市、豊中市、池田市、箕面市、吹田市、茨木市、摂津市、高槻市、島本町、能勢町、豊能町、東大阪市、枚方市、寝屋川市、大東市、交野市、守口市、門真市、四條畷市、八尾市、藤井寺市、松原市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、高石市、泉大津市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、柏原市、大阪狭山市、太子町、河南町、阪南市、千早赤阪村、阪南市民病院、守口市門真市消防組合、大阪府住宅まちづくり推進協議会(地域住宅協議会)				
計画の目標	地域の生活空間の安全確保を目標とし、「大阪府住宅・建築物耐震10ヵ年戦略プラン」及び「大阪府営住宅ストック総合活用計画」に基づき、住宅・建築物の耐震化促進など、地震災害等に対する事前防災・減災対策に取り組む。									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性を満たす府営住宅の割合 耐震性を満たす住宅の割合 									
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考
							当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	
①	府営住宅管理データをもとに算出する。 (耐震性を満たす府営住宅の割合) = (耐震性を満たす府営住宅の管理戸数) / (府営住宅の管理戸数)						74%	—	90%	
②	住宅土地統計調査等の統計データをもとに算出する。 (耐震性を満たす住宅の割合) = (耐震性を満たす住宅の戸数) / (全住宅の戸数)						78%	—	90%	
全体事業費	合計 (A+B+C)	53,933百万円	A	49,242百万円	B	0百万円	C	4,691百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	8.7%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪府において評価を実施。	平成29年10月
	公表の方法
	府ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A I 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
1-A-1	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府	公営住宅等ストック総合改善事業	府営住宅の耐震改修、既存エレベーター改修、戸開走行保護装置設置、躯体の老朽化対策等	大阪府						13,239	H24年度：全国防災
1-A-2	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府	公営住宅等整備事業	直接建設や民活整備（PFI等の民間活力を活用した整備）による府営住宅の建替え	大阪府						25,115	
1-A-3	住宅	一般	大阪府ほか	直/間	大阪府ほか	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化の事業・助成、アスベスト対策事業、がけ地近接等危険住宅移転事業	大阪府						8,053	H24年度：全国防災
1-A-4	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府	住宅市街地基盤整備事業	道路、街路、砂防施設等の防災・安全対策に係る整備	大阪府						2,835	
												合計	49,242		

A 2 基幹事業（住環境整備事業）（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H23	H24	H25	H26	H27			
										合計					0	
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H23	H24	H25	H26	H27			
										合計					0	
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	大阪府・大阪府住宅まちづくり推進協議会	直接	大阪府・大阪府住宅まちづくり推進協議会		公営住宅等ストック総合改善事業に関連する事業	改善事業実施に伴う移転助成、基本計画策定、大阪府住宅まちづくり推進協議会事業（公社賃貸住宅の耐震改修等）等	大阪府						616	H24年度：全国防災
1-C-2	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府		公営住宅等整備事業に関連する事業	整備事業実施に伴う移転助成や基本計画の策定、駐車場の整備等	大阪府						1,493	
1-C-3	住宅	一般	大阪府ほか	直/間	大阪府ほか		住宅・建築物安全ストック形成事業に関連する事業	耐震化施策（民間住宅・建築物の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修補助及び耐震普及啓発事業等）等事業	大阪府ほか						2,582	H24年度：全国防災
										合計					4,691	
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
1-C-1	府営住宅の改善に必要な移転助成や基本計画の策定、公社賃貸住宅の耐震改修等を行うことにより、公営住宅等の耐震化を効果的に推進する。															
1-C-2	府営住宅の建替えに必要な移転助成や基本計画の策定、駐車場の整備等を行うことにより、府営住宅の整備を効果的に推進する。															
1-C-3	民間住宅等の耐震化に対し助成等することにより、大災害時に国民の生命が守られることを確保し、安全で安心できる大阪を形成する。															
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H24	H25	H26	H27	H28			
										合計						

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な府営住宅の建替・耐震改修工事等により、府営住宅の安全性が向上した。 ・住宅・建築物の耐震化等の事業により、災害に強いまちづくりを行うことができた。 			
--------------------------------	---	--	--	--

II 定量的指標の達成状況	指標① (府営住宅の耐震化率)	最終目標値	90%	目標値と実績値 に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・限りある予算内で事業を実施する必要があるため ・地元調整や工法検討に時間を要したため
		最終実績値	82%		
	指標② (全住宅における耐震化率)	最終目標値	90%	目標値と実績値 に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の経済状況等から、耐震化率向上への寄与度が大きい建替えが進まなかったため。
		最終実績値	84%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)				
--	--	--	--	--

3. 特記事項 (今後の方針等)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、計画に基づき事業を実施することで、安心安全な住まいとまちの整備を推進する。
